



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月25日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7739 URL <https://www.canon-elec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)酒巻 久  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)大北 浩之 (TEL)03(6910)4111  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 2022年8月26日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	45,462	15.4	2,596	△12.1	3,737	11.2	2,855	12.5
2021年12月期第2四半期	39,395	9.6	2,953	2.5	3,360	13.4	2,538	27.6

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 3,863百万円(46.0%) 2021年12月期第2四半期 2,646百万円(45.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	69.87	—
2021年12月期第2四半期	62.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	130,183	106,158	79.7
2021年12月期	126,268	102,898	79.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 103,740百万円 2021年12月期 100,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年12月期	—	30.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 なお、2022年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	17.4	8,110	27.8	8,155	15.2	6,650	23.3	162.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	42,206,540株	2021年12月期	42,206,540株
2022年12月期2Q	1,334,524株	2021年12月期	1,345,770株
2022年12月期2Q	40,865,593株	2021年12月期2Q	40,854,714株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

2022年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の流行による感染再拡大の影響、ロシアによるウクライナ侵攻、原材料や原油価格の上昇、半導体をはじめとする電子部品や材料等のひっ迫など厳しい状況が続き、先行きは不透明で予断を許さない状況となっています。

このような状況の中、当社グループはカメラ用部品など需要が回復した製品の増産対応を進めたほか、ドキュメントスキャナーは商談が活発化してきた地域を中心に積極的な拡販活動を展開し、売上は堅調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は454億62百万円（前年同期比15.4%増）、連結経常利益は37億37百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億55百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

なお、宇宙関連分野におきましては、2020年10月に打ち上げた当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-II B（シーイー・サット・ツービー）」と、打上げから5年が経過した「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を日々撮影しております。また、衛星本体や撮影画像、内製コンポーネントの受注も順次開始しています。

スペースワン株式会社では、和歌山県串本町で日本初の民間企業が所有するロケット打上げ射場「スペースポート紀伊」を建設し、2022年度中の小型ロケット打上サービスの開始を目指し、準備を進めております。

### (2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、当第2四半期連結累計期間も前連結会計年度に引き続きミラーレスカメラの売上が好調に推移しており、当社が製造しているシャッターユニット・絞りユニット等のカメラ部品の生産数が大幅に回復し、前年同期と比べ売上が増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーสキャナーユニットは、テレワーク等のワークスタイルの変化によりパーソナル向けを中心に受注が増加したことにより、前年同期と比べ売上が増加しました。なお、ベトナム子会社において生産を行っているプリンター部品は、プリンター本体増産により部品の生産数も増え、前年同期と比べ売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は261億50百万円（前年同期比25.4%増）となりましたが、原材料価格高騰等の影響により、営業利益は25億45百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、日本国内や米州、中国、韓国などで販売が好調に推移し、前年同期と比べ全体の売上は増加しました。ハンディターミナル関係では、業務用情報端末の新製品「GT-50シリーズ」が販売開始となり、ハンディターミナル本体の売上が前年同期を上回りましたが、モバイルプリンターや付属品の販売が前年同期を下回り、前年同期と比べ全体の売上は減少しました。レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体やオプション等の生産を進め、前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は144億40百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は19億92百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

なお、当セグメントにおいて、日本国内と欧州向けに、プリントされた写真をデジタル化する用途に対応したフォトスキャナー「RS40」を発売しました。また、可動式のスポットライトを搭載し、アルミ削り出しボディを使用したポータブルBluetoothスピーカー「albos Light & Speaker」の受注・生産を開始しました。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、各企業のシステムへの投資が縮小や延期となっておりましたが、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワークや働き方の可視化に向けた分析パッケージの開発、提案を進めたほか、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID（スクールエイド）」、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開し、前年同期と比べ売上は増加しました。環境機器事業では、歯科用ミリングマシン「MD-500」ならびに前連結会計年度に発売した新製品「MD-500S」の販売台数を伸ばしました。医療関連機器では、血圧計は堅調に推移し、滅菌カートリッジの販売は増加したものの、一部製品の減産の影響を受け、前年同期と比べ売上が減少しました。また、スペースワン株式会社では、小型ロケット打上げサービス開始に向けて準備を進めているため、前年同期と比べ費用が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は48億71百万円（前年同期比8.7%減）、10億10百万円の営業損失（前年同期は5億78百万円の営業損失）となりました。

### （3）財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,301億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億14百万円増加しました。流動資産は840億3百万円となり、23億4百万円増加しました。固定資産は461億80百万円となり、16億10百万円増加しました。うち有形固定資産は408億68百万円となり、18億7百万円増加しました。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は240億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増加しました。流動負債は195億72百万円となり、7億87百万円増加しました。固定負債は44億53百万円となり、1億32百万円減少しました。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,061億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億60百万円増加しました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び棚卸資産の増加等により、営業キャッシュ・フローは9億65百万円の収入（前年同期比29億42百万円収入減）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資、生産能力増強のための設備投資による支出により39億67百万円の支出（前年同期比15億95百万円支出増）となり、フリーキャッシュ・フローは30億2百万円のマイナスとなりました。また、財務キャッシュ・フローは非支配株主からの払込みによる収入及び配当金の支払により6億47百万円の支出（前年同期比21億43百万円支出増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は195億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億93百万円減少しました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2022年1月26日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主のみなさまへの安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

中間配当金につきましては前期実績より5円増額の1株当たり30円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、現時点で未定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,626	20,932
受取手形及び売掛金	23,722	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	25,925
リース投資資産	333	259
商品及び製品	3,579	3,989
仕掛品	7,559	10,321
原材料及び貯蔵品	289	257
短期貸付金	20,000	20,000
その他	2,588	2,316
流動資産合計	81,699	84,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,798	12,878
機械装置及び運搬具(純額)	2,620	2,472
工具、器具及び備品(純額)	3,936	4,061
土地	18,489	18,600
リース資産(純額)	5	639
建設仮勘定	1,210	2,216
有形固定資産合計	39,061	40,868
無形固定資産	1,556	1,635
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036	2,005
繰延税金資産	1,291	1,017
その他	622	653
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,950	3,676
固定資産合計	44,569	46,180
資産合計	126,268	130,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,424	13,752
電子記録債務	771	841
リース債務	192	189
未払費用	1,261	1,236
未払法人税等	2,008	1,316
賞与引当金	427	432
役員賞与引当金	63	27
受注損失引当金	14	10
その他	2,620	1,765
流動負債合計	18,784	19,572
固定負債		
長期借入金	3,200	3,200
リース債務	139	741
役員退職慰労引当金	200	200
退職給付に係る負債	1,019	260
繰延税金負債	25	49
その他	0	1
固定負債合計	4,585	4,453
負債合計	23,370	24,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,435	9,556
利益剰余金	88,497	90,328
自己株式	△2,503	△2,482
株主資本合計	100,399	102,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	297
為替換算調整勘定	730	2,210
退職給付に係る調整累計額	△1,231	△1,138
その他の包括利益累計額合計	△181	1,368
非支配株主持分	2,680	2,417
純資産合計	102,898	106,158
負債純資産合計	126,268	130,183

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	39,395	45,462
売上原価	30,774	36,815
売上総利益	8,621	8,646
販売費及び一般管理費	5,667	6,050
営業利益	2,953	2,596
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	63
助成金収入	96	23
為替差益	271	1,050
その他	10	25
営業外収益合計	426	1,163
営業外費用		
支払利息	1	17
株式交付費	16	1
その他	1	3
営業外費用合計	19	21
経常利益	3,360	3,737
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	7
特別損失合計	2	7
税金等調整前四半期純利益	3,360	3,730
法人税、住民税及び事業税	1,122	1,158
法人税等調整額	56	258
法人税等合計	1,178	1,417
四半期純利益	2,181	2,313
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△356	△541
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,538	2,855

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	2,181	2,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	△22
為替換算調整勘定	459	1,479
退職給付に係る調整額	94	93
その他の包括利益合計	464	1,550
四半期包括利益	2,646	3,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,003	4,405
非支配株主に係る四半期包括利益	△356	△541

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,360	3,730
減価償却費	1,395	1,670
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△36
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△272	△798
受取利息及び受取配当金	△47	△63
支払利息	1	17
有形固定資産除売却損益(△は益)	△0	7
売上債権の増減額(△は増加)	1,311	△1,784
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,831	△2,902
仕入債務の増減額(△は減少)	1,906	2,127
その他	△350	812
小計	4,435	2,763
利息及び配当金の受取額	57	64
利息の支払額	△1	△32
法人税等の支払額	△584	△1,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,907	965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,107	△3,757
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△110	△153
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	2,000	3,000
貸付けによる支出	-	△3,000
定期預金の預入による支出	△1,320	-
定期預金の払戻による収入	200	-
その他	△37	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,372	△3,967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,100	-
配当金の支払額	△1,022	△1,021
非支配株主からの払込みによる収入	1,400	400
リース債務の返済による支出	-	△46
その他	19	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,496	△647
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,291	△2,693
現金及び現金同等物の期首残高	23,533	22,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,824	19,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,854	13,204	34,059	5,336	39,395	—	39,395
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	364	278	642	146	789	△789	—
計	21,218	13,483	34,701	5,483	40,185	△789	39,395
セグメント利益 又は損失(△)	2,765	1,732	4,498	△578	3,919	△965	2,953

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,150	14,440	40,590	4,871	45,462	—	45,462
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	322	299	621	147	769	△769	—
計	26,473	14,739	41,212	5,018	46,231	△769	45,462
セグメント利益 又は損失(△)	2,545	1,992	4,537	△1,010	3,527	△930	2,596

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。